

2022年7月14日

各位

会社名 中小企業ホールディングス(株)  
 代表者名 代表取締役社長 岡本 武之  
 (コード番号 1757 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 管理本部長 井上 博文  
 (Tel : 03-6825-7100)

### 2021年12月30日発行の第25回新株予約権に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、2021年12月14日付け「第三者割当により発行される新株式及び第25回新株予約権の発行に関するお知らせ」(以下、第三者割当により発行される新株式を「本新株式」といい、第25回新株予約権を「本新株予約権」といい、本新株式及び本新株予約権の発行を総称して「本第三者割当増資」といいます。)で適時開示しましたように、2021年12月30日を払込期日として本新株式の発行及び第25回新株予約権の発行を実施致しました。

本日開催の当社取締役会において、本新株予約権の資金使途の支出時期について、下記のとおり変更することを決議致しましたので、お知らせ致します。

#### 1. 変更の理由

2022年2月以降、当社の株価は、本新株予約権の行使価格の48円を概ね下回って推移しており、当初の予定通りに行使が進んでいない状況です。そのため行使資金の一部の支出時期について、2022年3月30日に資金使途変更の公表を行い支出時期の変更をしましたが、さらに変更の必要が生じたため資金使途変更(支出時期の変更)をすることと致しました。

#### 2. 変更の内容 (変更内容は下線で示しております。)

##### (1) 変更前

<新株予約権発行及び行使により調達する資金の使途>

手取金の使途	内 訳	金 額	支出時期
② クレア建設(株)の事業資金として	邦徳建設(株)からの受注に対する下請業者への支払い資金	48,000千円	2022年2月
③ V BLOCK 販売(株)の事業資金として	(a) 寄付及び配布用サンプルの仕入資金	15,000千円	2022年 <u>1</u> 月～6月
	(b) 広告制作費	50,000千円	2022年 <u>1</u> 月～6月
	(c) 広告宣伝費	189,920千円	2022年 <u>1</u> 月～6月
	(d) 仕入資金	650,000千円	2022年 <u>1</u> 月～6月
④ (株)JP マテリアルの事業資金として	(a) 広告宣伝活動費	80,000千円	2022年 <u>4</u> 月～6月
	(b) 販売促進費	10,000千円	2022年 <u>4</u> 月～8月
	(c) 販促物製作費	10,000千円	2022年 <u>4</u> 月～8月
	(d) 仕入資金	30,000千円	2022年 <u>4</u> 月～8月
⑤ 『中小企業ホールディングス プロジェクト』の買収資金等として	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費	100,000千円	2022年 <u>4</u> 月～6月
	(b) デューデリジェンス費用	10,000千円	2022年 <u>4</u> 月～6月
	(c) 現金による買収資金等	100,000千円	2022年 <u>6</u> 月
	(d) 買収企業の事業にかかる投融資	386,500千円	2022年 <u>5</u> 月～7月

	イ) 当社子会社への貸付	(152,000 千円)	
	ロ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のための新会社設立を含む事業資金	(234,500 千円)	
	(e) 当社との株式交換による買取となった場合の登記関連費用等	10,000 千円	2022 年 <u>6 月</u> ～7 月
	合計	1,689,420 千円	

(注) ・上記表の①に該当する「手取金の使途」は、本新株式で調達した資金の使途であり、本新株予約権に関する資金使途の変更には該当しないため省略させていただきました。下記の表も同様です。

## (2) 変更後

<新株予約権発行及び行使により調達する資金の使途>

手取金の使途	内 訳	金 額	支出時期	充当済み額
② クレア建設㈱の事業資金として	邦徳建設㈱からの受注に対する下請業者への支払い資金	48,000 千円	2022 年 2 月	<u>48,000 千円</u>
③ V BLOCK 販売㈱の事業資金として	(a) 寄付及び配布用サンプルの仕入資金	15,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(b) 広告制作費	50,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(c) 広告宣伝費	189,920 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(d) 仕入資金	650,000 千円	2022 年 <u>1 月</u> ～12 月	<u>1,246 千円</u>
④ ㈱JP マテリアルの事業資金として	(a) 広告宣伝活動費	80,000 千円	2022 年 <u>4 月</u> ～12 月	<u>12,401 千円</u>
	(b) 販売促進費	10,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(c) 販促物製作費	10,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(d) 仕入資金	30,000 千円	2022 年 <u>4 月</u> ～12 月	<u>7,256 千円</u>
⑤『中小企業ホールディングス プロジェクト』の買収資金等として	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費	100,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(b) デューデリジェンス費用	10,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(c) 現金による買収資金等	100,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	(d) 買収企業の事業にかかる投融資	386,500 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—
	ハ) 当社子会社への貸付	(152,000 千円)		(—)
	ニ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のための新会社設立を含む事業資金	(234,500 千円)		(—)
(e) 当社との株式交換による買取となった場合の登記関連費用等	10,000 千円	2022 年 <u>7 月</u> ～12 月	—	
	合計	1,689,420 千円		<u>68,904 千円</u>

(注) ・上記の②は全額充当済み。一部充当している③及び④、並びに⑤の『中小企業ホールディングス プロジェクト』の第 1 回スケジュールは現在推進中（周知活動として近々新聞広告を予定しておりますが費用は未確定。）ですが、本新株予約権の行使状況によって予定が変更される可能性を鑑み、本新株予約権の行使期限（2022 年 12 月 29 日）に合わせ支出時期を全て本年 12 月までとしております。

・2022 年 7 月 14 日現在の本新株予約権の行使総額：72,000 千円

### 3. 今後の見通し

本新株予約権の行使資金の使途変更（支出時期の変更）は、2022年5月16日に公表しました2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）記載の2023年3月期の連結決算予想（2022年4月1日～2023年3月31日）の内容には影響ございません。

今後、本新株予約権の行使状況によっては業績への影響が生じます。その際は、速やかにお知らせ致します。

以上